

# 国東市行財政改革の取組状況をお知らせします

平成20年度第1回国東市行財政改革推進委員会が、6月26日（木）に開催されました。初めに、野田市長から各委員へ委嘱書が交付され、その後、会長（国東市区長会長 木戸昌夫氏）と副会長（国東町商工会長 山下信男氏）が選出されました。

委員会では、平成19年度の行財政改革の実績報告を行いました。取組推進の効果により、目標額（585,925千円）を上回る達成率（126%）となりました。

以下、緊急行財政改革プランに基づき、平成19年度に取り組んだ行財政改革の実績のうち、主な項目についてお知らせします。

## 平成19年度行財政改革実績額（合計 7億3,857万円）

### 事務事業の再編、整理、廃止、統合（効果額 4,033万円）

- ◇イベント（祭り等）予算縮小 【135万円】
- ◇簡易水道事業の先延ばしによる事業費の抑制 【555万円】
- ◇119番回線の集中統合等による消防出張所夜間通信勤務手当の節減 【200万円】
- ◇電算業務の契約等の見直し 【1,366万円】
- ◇公共工事における一般競争入札の導入（安岐中央小学校入札減） 【1,181万円】
- ◇組織機構改革
  - ・総務企画部を総務部・企画部に分割、企画部にプロジェクト推進室を設置
  - ・生活福祉部から福祉事務所を分離、選挙管理委員会を総務課行政係と兼務
  - ・各総合支所長を地域総務課長と兼務のほか、支所内の係の統合
  - ・各教育事務所（国見、武蔵、安岐）を廃止し、教育委員会の分室へ

### 民間委託等の推進（効果額 427万円）

- ◇上下水施設の民間委託等（船団処理場維持管理業務委託見直し）ほか 【427万円】

### 定員管理の適正化（効果額 1億6,913万円）

- ◇職員の退職勧奨・新規採用職員数の抑制 【1億6,913万円】

### 手当の総点検をはじめとする給与の適正化（効果額 2億3,214万円）

- ◇議会議員報酬の減額（議員発議による議員報酬月額5%の減額） 【378万円】
- ◇特別職報酬のカット（報酬月額 市長15%、副市長・教育長10%減額） 【253万円】

◇一般職員給料のカット(給料月額5%の減額)	【1億4,193万円】
◇管理職手当率のカット(部長10%→6% 課長8%→5% 参事6%→4%)	【1,157万円】
◇通勤手当の見直し(支給対象者基本額3,500円→1,200円に減額)	【1,161万円】
◇時間外手当の見直し(時間外縮減委員会の設置やノー残業デーの推進)	【5,648万円】
◇旅費等の見直し(日帰出張旅費0円 費用弁償1km単価37円→15円)	【422万円】

## 経費節減等の財政効果(効果額 2億9,211万円)

◇個別排水設備接続の推進(都市計画公共下水道接続・・・ソニーセミコンダクタ九州)	【2,200万円】
◇市税の徴収率の向上	【1,400万円】
◇上下水使用料金、受益者負担金の徴収及び滞納額の整理	【272万円】
◇遊休市有地の売却	【474万円】
◇公債費の抑制	【2,312万円】
◇通信運搬費の削減(郵送・通知書類直接配布等)	【1,124万円】
◇照明及びOA器具の電気使用量の節減(光熱水費の節減)	【1,334万円】
◇印刷物の見直し及び節減(印刷製本費の節減)	【1,662万円】
◇補助金・負担金・交付金の見直し	
・社会福祉協議会補助金の減額	【3,684万円】
・敬老会助成交付金の減額	【174万円】
◇委託料の見直し	
・管財部門における委託料の減額	【921万円】
◇公共工事の見直し(公共工事コスト削減)	【9,307万円】

平成20年度以降も、行財政改革を継続して推進します。  
 主な目標項目は、下記のとおりです。

### ●人件費の抑制

- ・定員管理の適正化  
 《職員の退職勧奨を早期に実施することで職員数の削減を目指します。》
- ・議会議員報酬の5%減額《平成22年3月31日まで継続します。》
- ・一般職員給料の5%減額《平成22年9月30日まで継続します。》
- ・特別職報酬(市長15%、副市長・教育長10%)の減額  
 《平成22年9月30日まで継続します。》
- ・管理職手当率のカット(部長10%→6%、課長8%→5%、参事6%→4%)  
 《平成22年9月30日まで継続します。》

## ●幼稚園、小・中学校の統廃合

- ・安岐中央小学校の新設《平成 20 年 4 月 旧安岐町内 4 幼稚園・小学校統合済》
- ・統合国東中学校の新設《平成 21 年 4 月 旧国東町内 4 中学校校統合予定》

## ●民間活力の導入

- ・特別養護老人ホーム、養護老人ホームの民営化の実施

## ●歳入の確保に向けた取り組み

- ・市税徴収率の向上
- ・上下水道使用料徴収率の向上
- ・市有財産の売却、有効活用
- ・市報、ホームページ等に広告枠の設置
- ・九電・NTT 設置電柱の道路、河川使用料の徴収

## ●事務事業の見直しによる歳出削減に向けた取り組み

- ・普通建設事業の見直し
- ・補助金等の見直し
- ・委託料の見直し
- ・通信運搬費、光熱水費の節減
- ・繰上償還による公債費（借金返済額）の抑制